

今皓實業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：新北市新店區寶興路53號

電話：(02)29189189

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			-
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布、修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷 及 估 計 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	15~37		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	38		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38~39		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	39~41		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41~42		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41~42		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41~42		三二
	(十四) 部 門 資 訊	43		三三
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	43~48		三四

會計師核閱報告

今皓實業股份有限公司 公鑒：

今皓實業股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表中，有關 J.B.T 公司民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日暨 J.H.A 公司民國 101 年 1 月 1 日財務報表係由其他會計師查核。因此，有關上述合併個體財務報表，係依據其他會計師之查核報告編製。上述其他會計師查核之合併個體民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產總額合計分別為新台幣 467,633 仟元及 294,406 仟元，分別佔合併資產總額之 18.87% 及 11.58%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司中，非屬重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之財務報表均未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 433,079 仟元及 1,893,231 仟元，分別佔合併資產總額之 17.44% 及 74.34%；其負債總額分別為新台幣

62,350 仟元及 760,868 仟元，分別佔合併負債總額之 6.89%及 79.79%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合淨益（損）分別為新台幣(24,218) 仟元及 28,575 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 205.01%及 182.49%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合淨益（損）分別為新台幣(56,559) 仟元及 18,564 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 462.01%及(90.73%)。又如財務報表附註十二所述，民國 102 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額新台幣 97,288 仟元及其民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法認列之關聯企業損失之份額均為新台幣 84 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三二揭露之相關資訊，其與前述非屬重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱及其他會計師查核結果，除上段所述該等非屬重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 靜 婷

會計師 李 東 峰

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 102 年 8 月 8 日

今皓實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 346,400	14	\$ 289,430	12	\$ 174,114	7	\$ 154,690	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）	-	-	-	-	-	-	60,061	3
1125	備供出售金融資產－流動（附註四及八）	75	-	40	-	46	-	54	-
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註四及六）	90,925	4	49,058	2	177,813	7	59,268	2
1150	應收票據	2	-	1,485	-	612	-	1,440	-
1170	應收帳款（附註四、五及九）	687,518	28	696,190	28	784,625	31	735,684	29
1200	其他金融資產（附註二九）	303	-	138,641	6	94,484	3	96,132	4
1210	其他應收款－關係人（附註四及二八）	51,338	2	-	-	-	-	-	-
1220	當期所得稅資產（附註四、五及二二）	26	-	1,496	-	15	-	-	-
130X	存貨淨額（附註四、五及十）	359,717	14	451,003	18	401,024	16	433,433	17
1460	待出售非流動資產（附註四及十一）	-	-	-	-	-	-	82,166	3
1470	其他流動資產（附註四、十五及十六）	66,498	3	64,263	2	80,427	3	44,298	2
11XX	流動資產總計	1,602,802	65	1,691,606	68	1,713,160	67	1,667,226	66
	非流動資產								
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）	97,288	4	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三及二九）	602,976	24	626,780	25	697,484	27	759,607	30
1760	投資性不動產（附註四、十四及二九）	86,302	3	70,246	3	36,545	2	6,909	-
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二二）	50,789	2	44,373	2	47,619	2	50,500	2
1985	長期預付租賃款（附註四及十五）	42,684	2	41,123	2	42,640	2	47,865	2
1930	長期應收款	636	-	3,632	-	9,225	-	9,382	-
15XX	非流動資產合計	880,675	35	786,154	32	833,513	33	874,263	34
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,483,477	100	\$ 2,477,760	100	\$ 2,546,673	100	\$ 2,541,489	100
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十七及二九）	\$ 261,070	11	\$ 194,784	8	\$ 204,443	8	\$ 231,558	9
2150	應付票據	4,882	-	11,115	-	15,522	-	11,254	-
2170	應付帳款	423,919	17	490,672	20	496,101	19	404,093	16
2219	其他應付款（附註十八）	115,216	5	101,101	4	124,500	5	113,708	5
2230	當期所得稅負債（附註四、五及二二）	-	-	-	-	212	-	24	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債（附註四及十一）	-	-	-	-	-	-	59,384	2
2300	其他流動負債	10,045	-	8,742	-	17,622	1	4,937	-
21XX	流動負債總計	815,132	33	806,414	32	858,400	33	824,958	32
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二二）	64,158	2	70,791	3	68,584	3	66,062	3
2640	應計退休金負債（附註四、五及十九）	20,927	1	20,830	1	24,913	1	24,732	1
2645	存入保證金（附註二四）	2,404	-	2,058	-	1,700	-	929	-
2670	其他非流動負債－其他	2,219	-	-	-	-	-	-	-
25XX	非流動負債總計	89,708	3	93,679	4	95,197	4	91,723	4
2XXX	負債總計	904,840	36	900,093	36	953,597	37	916,681	36
	權 益（附註二十）								
3100	股 本	1,127,192	45	1,127,192	46	1,127,192	45	1,127,192	44
3200	資本公積	226,697	9	234,065	9	234,065	9	234,065	9
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	23,586	1	23,156	1	23,156	1	21,899	1
3320	特別盈餘公積	220,964	9	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘（累積虧損）	(30,275)	(1)	237,907	10	233,138	9	241,965	10
3300	保留盈餘總計	214,275	9	261,063	11	256,294	10	263,864	11
3400	其他權益	10,473	1	(44,653)	(2)	(24,475)	(1)	(313)	-
31XX	本公司業主之權益合計	1,578,637	64	1,577,667	64	1,593,076	63	1,624,808	64
3XXX	權益總計	1,578,637	64	1,577,667	64	1,593,076	63	1,624,808	64
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 2,483,477	100	\$ 2,477,760	100	\$ 2,546,673	100	\$ 2,541,489	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：林文煌

經理人：吳家鑫

會計主管：朱美珍

今皓實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股純益(損)為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註四)	\$ 645,221	100	\$ 703,146	100	\$1,216,276	100	\$1,343,557	100
5000	營業成本(附註四、十及二一)	<u>597,938</u>	<u>92</u>	<u>626,482</u>	<u>89</u>	<u>1,147,936</u>	<u>95</u>	<u>1,207,797</u>	<u>90</u>
5950	營業毛利	<u>47,283</u>	<u>8</u>	<u>76,664</u>	<u>11</u>	<u>68,340</u>	<u>5</u>	<u>135,760</u>	<u>10</u>
	營業費用(附註二一)								
6100	推銷費用	23,264	4	17,192	3	47,868	4	36,038	2
6200	管理費用	28,035	4	36,364	5	63,321	5	65,697	5
6300	研發費用	<u>11,724</u>	<u>2</u>	<u>16,435</u>	<u>2</u>	<u>24,560</u>	<u>2</u>	<u>36,420</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>63,023</u>	<u>10</u>	<u>69,991</u>	<u>10</u>	<u>135,749</u>	<u>11</u>	<u>138,155</u>	<u>10</u>
6900	營業利益(損失)	(<u>15,740</u>)	(<u>2</u>)	<u>6,673</u>	<u>1</u>	(<u>67,409</u>)	(<u>6</u>)	(<u>2,395</u>)	<u>-</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二一及二八)	8,348	1	6,079	1	15,130	1	10,943	1
7020	其他利益及損失(附註二一)	(13,499)	(2)	6,865	1	(943)	-	3,189	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額(附註四及十二)	(84)	-	-	-	(84)	-	-	-
7050	財務成本	(<u>778</u>)	<u>-</u>	(<u>791</u>)	<u>-</u>	(<u>1,693</u>)	<u>-</u>	(<u>1,987</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	(<u>6,013</u>)	(<u>1</u>)	<u>12,153</u>	<u>2</u>	<u>12,410</u>	<u>1</u>	<u>12,145</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利(損)	(21,753)	(3)	18,826	3	(54,999)	(5)	9,750	1
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二二)	<u>2,666</u>	<u>-</u>	(<u>6,343</u>)	(<u>1</u>)	<u>12,115</u>	<u>1</u>	(<u>6,048</u>)	(<u>1</u>)
8200	本期純益(損)	(<u>19,087</u>)	(<u>3</u>)	<u>12,483</u>	<u>2</u>	(<u>42,884</u>)	(<u>4</u>)	<u>3,702</u>	<u>-</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	7,248	1	3,209	-	55,091	5	(24,154)	(2)
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	<u>26</u>	<u>-</u>	(<u>34</u>)	<u>-</u>	<u>35</u>	<u>-</u>	(<u>8</u>)	<u>-</u>
8300	其他綜合淨利(損)	<u>7,274</u>	<u>1</u>	<u>3,175</u>	<u>-</u>	<u>55,126</u>	<u>5</u>	(<u>24,162</u>)	(<u>2</u>)
8500	綜合損益總額	(<u>\$ 11,813</u>)	(<u>2</u>)	<u>\$ 15,658</u>	<u>2</u>	<u>\$ 12,242</u>	<u>1</u>	(<u>\$ 20,460</u>)	(<u>2</u>)
	每股純益(損)(附註二三)								
9710	基 本	(<u>\$ 0.17</u>)		<u>\$ 0.11</u>		(<u>\$ 0.38</u>)		<u>\$ 0.03</u>	
9810	稀 釋	(<u>\$ 0.17</u>)		<u>\$ 0.11</u>		(<u>\$ 0.38</u>)		<u>\$ 0.03</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：林文煌

經理人：吳家鑫

會計主管：朱美珍

今皓實業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本	資 本 公 積 (附註四及二十)	保 留 盈 餘 (附 註 二 十)			合 計	其 他 權 益 項 目 (附 註 四 及 二 十)			
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (累 積 虧 損)		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	股 東 權 益 其 他 項 目 合 計	權 益 總 額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,127,192	\$ 234,065	\$ 21,899	\$ -	\$ 241,965	\$ 263,864	\$ -	(\$ 313)	(\$ 313)	\$ 1,624,808
B1	100 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	1,257	-	(1,257)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(11,272)	(11,272)	-	-	-	(11,272)
		-	-	1,257	-	(12,529)	(11,272)	-	-	-	(11,272)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	3,702	3,702	-	-	-	3,702
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益 淨額	-	-	-	-	-	-	(24,154)	(8)	(24,162)	(24,162)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	3,702	3,702	(24,154)	(8)	(24,162)	(20,460)
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,127,192	\$ 234,065	\$ 23,156	\$ -	\$ 233,138	\$ 256,294	(\$ 24,154)	(\$ 321)	(\$ 24,475)	\$ 1,593,076
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,127,192	\$ 234,065	\$ 23,156	\$ 220,964	\$ 16,943	\$ 261,063	(\$ 44,326)	(\$ 327)	(\$ 44,653)	\$ 1,577,667
B1	101 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	430	-	(430)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(3,904)	(3,904)	-	-	-	(3,904)
		-	-	430	-	(4,334)	(3,904)	-	-	-	(3,904)
C15	資本公積配發現金	-	(7,368)	-	-	-	-	-	-	-	(7,368)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(42,884)	(42,884)	-	-	-	(42,884)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益 淨額	-	-	-	-	-	-	55,091	35	55,126	55,126
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(42,884)	(42,884)	55,091	35	55,126	12,242
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,127,192	\$ 226,697	\$ 23,586	\$ 220,964	(\$ 30,275)	\$ 214,275	\$ 10,765	(\$ 292)	\$ 10,473	\$ 1,578,637

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：林文煌

經理人：吳家鑫

會計主管：朱美珍

今皓實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前利益 (損失)	(\$ 54,999)	\$ 9,750
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	38,736	38,449
A20200	攤銷費用	9,755	12,993
A20300	呆帳費用提列	514	2,267
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	-	(784)
A20900	財務成本	1,693	1,987
A21200	利息收入	(2,433)	(1,706)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	84	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(170)	(110)
A23000	處分待出售非流動資產利益	-	(3,470)
A23200	處分採用權益法之投資利益	(61)	-
A23700	存貨跌價及報廢損失 (回升利 益)	45,953	(676)
A24100	未實現外幣兌換損失 (利益)	5,783	(106)
A29900	預付租賃款攤銷	507	502
	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據	1,483	828
A31150	應收帳款	10,537	(52,059)
A31180	其他金融資產	(268)	600
A31200	存 貨	48,262	34,401
A31240	其他流動資產	(12,094)	(19,621)
A32130	應付票據	(6,233)	4,268
A32150	應付帳款	(74,779)	93,332
A32170	應付費用	(1,281)	4,249
A32180	其他應付款項	9,940	(4,729)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32200	應計退休金負債	\$ 97	\$ 181
A32230	其他流動負債	9,757	13,155
A32990	其他營業負債	<u>2,219</u>	<u>-</u>
A33000	營運產生之淨現金流入	33,002	133,701
A33300	支付之利息	(1,693)	(1,987)
A33500	支付之所得稅	<u>-</u>	<u>(791)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>31,309</u>	<u>130,923</u>
投資活動之現金流量			
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	-	60,845
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(41,867)	(118,545)
B02300	喪失子公司之淨現金流出	(7,622)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(12,218)	(9,369)
B02800	處分不動產、廠房及設備	261	1,738
B04300	其他應收款－關係人	(50,982)	-
B06700	其他非流動資產	3,161	(1)
B07500	收取之利息	2,077	1,706
B09900	採用權益法之被投資公司減資退回 股款	<u>48,554</u>	<u>-</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(58,636)</u>	<u>(63,626)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款	65,666	(27,281)
C03000	存入保證金	<u>346</u>	<u>301</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>66,012</u>	<u>(26,980)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>18,285</u>	<u>(20,893)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	56,970	19,424
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>289,430</u>	<u>154,690</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 346,400</u>	<u>\$ 174,114</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：林文煌

經理人：吳家鑫

會計主管：朱美珍

今皓實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

今皓實業股份有限公司（以下簡稱本公司）設立於 72 年 1 月 11 日，主要從事於精密電子接頭插座、連接器、電線、電纜及各種電子零件及其他工商服務等之製造加工與買賣業務，本公司股票自 91 年 7 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布、修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報表附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC21 號	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比	102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
今皓實業股份有限公司	今皓電子（昆山）有限公司 （以下簡稱 J.H.K）	生產及買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.（以下簡稱 J.B.T）	生產及買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	今皓光電（昆山）有限公司 （以下簡稱 J.H.P）	生產及買賣精密陶瓷、精密模具、電腦線及插頭等產品	53.13	53.13	53.13	53.13	53.13
	今皓光電（安徽）有限公司 （以下簡稱 J.H.E）	生產及銷售精密模具、精密光電連接器、光轉換器及相關組件、各類無線接收天線及電腦週邊產品新型電子元件等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	JH AMERICA, INC.（以下簡稱 J.H.A）	買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
J.B.T. INDUSTRIAL CO., LTD.	JH-HAW CO., LTD. （以下簡稱 J.H.B）	買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	今皓光電（昆山）有限公司 （以下簡稱 J.H.P）	生產及買賣精密陶瓷、精密模具、電腦線及插頭等產品	46.87	46.87	46.87	46.87	46.87
今皓光電（昆山）有限公司	滁州市鼎旺投資發展有限公司 （以下簡稱滁州鼎旺公司）	投資開發	33.34 （註）	100.00	100.00	100.00	100.00

註：102 年 4 月 11 日 J.H.P.決議非按持股比例認購滁州鼎旺公司現金增資新股，致使 J.H.P.喪失控制能力，是以退出合併個體。

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日編入合併財務報告之子公司，除屬重要子公司 J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD 及今皓光電（昆山）有限公司係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報告均未經會計師核閱。

101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日編入合併財務報告之非重要子公司係依據同期間未經會計師核閱之財務報告編製。

上述列入合併財務報表之子公司中，非屬重要子公司 102 年及 101 年 6 月 30 日之財務報表均未經會計師核閱，其 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 433,079 仟元及 1,893,231 仟元，分別佔合併資產總額之 17.44% 及 74.34%；其負債總額分別為新台幣 62,350 仟元及 760,868 仟元，分別佔合併負債總額之 6.89% 及 79.79%；102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合淨(損)益分別為新台幣(24,218)仟元及 28,575 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 205.01% 及 182.49%；102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合淨(損)益分別為新台幣(56,559)仟元及 18,564 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 462.01% 及(90.73%)。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。重大影響係指參與被投資公司財務及營運政策決策之權力，但非控制或聯合控制該等政策。

合併公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司係採用國際會計準則第 39 號，「金融工具：認列與衡量」之規定，以決定對關聯企業是否認列額外之減損損失。於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，依國際會計準則第 36 號「資產減損」之規定，比較可回收金額（使用價值或公允價值減出售成本孰高者）與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內，係依國際會計準則第 36 號「資產減損」之規定認列。

合併公司與關聯企業間之逆流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金暨無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 990	\$ 1,289	\$ 723	\$ 950
銀行支票及活期存款	247,715	177,909	173,391	153,740
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
內之銀行定期存款	97,695	110,232	-	-
	<u>\$ 346,400</u>	<u>\$ 289,430</u>	<u>\$ 174,114</u>	<u>\$ 154,690</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.10%~0.68%	0.17%~0.75%	0.17%~0.75%	0.17%~0.75%
定期存款	1.60%~2.86%	0.88%~3.85%	0.88%~3.50%	0.88%~3.50%

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 90,925 仟元、49,058 仟元、177,813 仟元及 59,268 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資。

102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率區間分別為年利率 1.70%~3.50%、2.00%~2.38%、3.10%~3.50% 及 2.00%~2.38%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>指定透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
結構式存款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60,061

101 年 1 月 1 日合併公司與銀行簽訂 3 個月之結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。合併公司於原始認列時將該合約整體指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

八、備供出售金融資產－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u>				
上市股票	\$ 75	\$ 40	\$ 46	\$ 54

九、應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 708,077	\$ 715,751	\$ 800,352	\$ 749,245
減：備抵呆帳	(20,559)	(19,561)	(15,727)	(13,561)
	<u>\$ 687,518</u>	<u>\$ 696,190</u>	<u>\$ 784,625</u>	<u>\$ 735,684</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 90 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 90 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在 90 天之應收帳款，其備抵

呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 19,561	\$ 13,561
加：本期提列呆帳費用	514	2,267
外幣換算差額	484	(101)
期末餘額	<u>\$ 20,559</u>	<u>\$ 15,727</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未逾期	\$ 672,789	\$ 673,494	\$ 732,683	\$ 668,731
30 天以下	12,542	18,412	53,139	66,630
31 至 60 天	5,721	7,259	2,072	3,726
61 至 90 天	553	1,787	1,965	1,626
91 天以上	<u>16,472</u>	<u>14,799</u>	<u>10,493</u>	<u>8,532</u>
合 計	<u>\$ 708,077</u>	<u>\$ 715,751</u>	<u>\$ 800,352</u>	<u>\$ 749,245</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存貨淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原 料	\$ 126,666	\$ 156,698	\$ 133,258	\$ 160,814
在 製 品	18,511	41,785	38,263	33,193
製 成 品	<u>214,540</u>	<u>252,520</u>	<u>229,503</u>	<u>239,426</u>
	<u>\$ 359,717</u>	<u>\$ 451,003</u>	<u>\$ 401,024</u>	<u>\$ 433,433</u>

102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 17,070 仟元、存貨報廢損失 15,230 仟元及出售下腳收入 292 仟元。

102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 25,441 仟元、存貨報廢損失 20,512 仟元及出售下腳收入 292 仟元。

101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 16,240 仟元、存貨報廢損失 381 仟元及出售下腳收入 1,323 仟元，存貨淨變現價值回升係因出售呆滯及跌價之存貨所致。

101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 1,789 仟元、存貨報廢損失 1,113 仟元及出售下腳收入 1,323 仟元，存貨淨變現價值回升係因出售呆滯及跌價之存貨所致。

十一、待出售非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
待處分土地使用權及預付土地款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 72,556
待處分長期股權投資—今皓置業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,610
與待出售非流動資產直接相關之負債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 59,384

待出售土地（含土地使用權）及待出售長期股權投資—今皓置業有限公司原屬 J.H.E，因經 101 年 3 月 20 日董事會決議處分，故 101 年 1 月 1 日分類為待出售土地使用權與預付土地款 72,556 仟元（人民幣 15,100 仟元）暨待出售長期股權投資—今皓置業 9,610 仟元（人民幣 2,000 仟元）。

十二、採用權益法之投資

	102 年 6 月 30 日
非上市（櫃）公司	
滁州市鼎旺投資發展有限公司	
（以下簡稱滁州鼎旺公司）	\$ 97,288

滁州鼎旺公司原為 J.H.P. 之子公司，惟 102 年 4 月 11 日 J.H.P. 董事會決議非按持股比例認購滁州鼎旺公司現金增資新股，致使 J.H.P. 喪失控制能力，故轉列為採用權益法之投資，請參閱附註四及二五。

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102 年 6 月 30 日
滁州鼎旺公司	33.34%

採權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

十三、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 92,377	\$ 104,875	\$ 131,071	\$ 152,578
建築物	270,154	271,475	290,358	308,018
機器設備	199,349	206,339	221,676	240,000

（接次頁）

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
模具設備	\$ 65	\$ 90	\$ 129	\$ 181
運輸設備	4,766	3,528	2,510	2,919
其他設備	36,265	39,413	51,119	55,276
建造中之不動產	-	1,060	621	635
	<u>\$ 602,976</u>	<u>\$ 626,780</u>	<u>\$ 697,484</u>	<u>\$ 759,607</u>

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
101年1月1日餘額	\$ 152,578	\$ 493,173	\$ 631,107	\$ 2,088	\$ 16,589	\$ 156,262	\$ 635	\$1,452,432
增添	-	4,710	6,001	-	-	5,497	-	16,208
處分	-	-	(665)	(1,778)	-	(3,009)	-	(5,452)
移轉至投資性不動產	(21,420)	(13,840)	-	-	-	-	-	(35,260)
淨兌換差額	(87)	(7,886)	(10,819)	-	(263)	(2,276)	(14)	(21,345)
101年6月30日餘額	<u>\$ 131,071</u>	<u>\$ 476,157</u>	<u>\$ 625,624</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 16,326</u>	<u>\$ 156,474</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$1,406,583</u>
102年1月1日餘額	\$ 104,875	\$ 459,754	\$ 625,720	\$ 310	\$ 15,967	\$ 141,624	\$ 1,060	\$1,349,310
增添	-	126	4,027	-	-	2,317	483	6,953
處分	-	-	(254)	-	(701)	(3,714)	-	(4,669)
重分類	-	1,595	-	-	4,527	(4,527)	(1,595)	-
移轉至投資性不動產	(12,583)	(6,771)	-	-	-	-	-	(19,354)
淨兌換差額	85	20,531	26,839	-	636	6,219	52	54,362
102年6月30日餘額	<u>\$ 92,377</u>	<u>\$ 475,235</u>	<u>\$ 656,332</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 20,429</u>	<u>\$ 141,919</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,386,602</u>
累計折舊								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 185,155	\$ 391,107	\$ 1,907	\$ 13,670	\$ 100,986	\$ -	\$ 692,825
折舊費用	-	10,105	20,414	52	360	6,999	-	37,930
處分	-	-	(665)	(1,778)	-	(1,135)	-	(3,578)
移轉至投資性不動產	-	(6,404)	-	-	-	-	-	(6,404)
淨兌換差額	-	(3,057)	(6,908)	-	(214)	(1,495)	-	(11,674)
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 185,799</u>	<u>\$ 403,948</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 13,816</u>	<u>\$ 105,355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 709,099</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 188,279	\$ 419,381	\$ 220	\$ 12,439	\$ 102,211	\$ -	\$ 722,530
折舊費用	-	11,444	20,578	25	354	5,469	-	37,870
處分	-	-	(254)	-	-	(4,324)	-	(4,578)
重分類	-	-	-	-	2,333	(2,333)	-	-
移轉至投資性不動產	-	(2,784)	-	-	-	-	-	(2,784)
淨兌換差額	-	8,142	17,278	-	537	4,631	-	30,588
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205,081</u>	<u>\$ 456,983</u>	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 15,663</u>	<u>\$ 105,654</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 783,626</u>

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	15 至 24 年
機器設備	4 至 8 年
模具設備	2 年
運輸設備	5 年
其他設備	3 至 5 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電工程及各項改良工程，並分別按其耐用年限 15 年至 24 年予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、投資性不動產

	自 有 土 地	預 付 租 賃 款	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 12,003	\$ 12,003
自不動產、廠房及設備轉入	21,420	-	13,840	35,260
自預付租賃款轉入	-	1,334	-	1,334
攤 銷	-	(19)	-	(19)
淨兌換差額	-	6	(45)	(39)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 21,420</u>	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$ 25,798</u>	<u>\$ 48,539</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 47,657	\$ 1,274	\$ 39,028	\$ 87,959
自不動產、廠房及設備轉入	12,583	-	6,771	19,354
攤 銷	-	(19)	-	(19)
淨兌換差額	-	64	712	776
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 60,240</u>	<u>\$ 1,319</u>	<u>\$ 46,511</u>	<u>\$ 108,070</u>
<u>累計折舊及攤銷</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 5,094	\$ 5,094
自不動產、廠房及設備轉入	-	-	6,404	6,404
折舊費用	-	-	519	519
淨兌換差額	-	-	(23)	(23)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,994</u>	<u>\$ 11,994</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 17,713	\$ 17,713
自不動產、廠房及設備轉入	-	-	2,784	2,784
折舊費用	-	-	866	866
淨兌換差額	-	-	405	405
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,768</u>	<u>\$ 21,768</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊費用：

建 築 物	15 至 24 年
預付租賃款	50 年

合併公司之投資性不動產於 102 年 6 月 30 日之公允價值分別為：

	公 允 價 值
自有土地及建築物－台灣地區	\$297,788
建築物－大陸地區	15,432
預付租賃款（註）	2,729

註：預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

合併公司之投資性不動產坐落於中國大陸地區之建築物公允價值係於 101 年 11 月 16 日以非關係人獨立評價師束金娥及王劍於該日期

進行之評價為基礎，該評價係參考不動產交易價格之市場證據進行。因該區域不動產交易價格並無重大變化，故評估 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值與前述經非關係人之獨立評價師評價之公允價值應無重大差異。

合併公司之投資性不動產坐落於中國大陸地區之土地使用權公允價值係於 101 年 10 月 30 日以非關係人獨立評價師儲成英及顧曉鳴於該日期進行之評價為基礎，該評價係參考不動產交易價格之市場證據進行。因該區域不動產交易價格並無重大變化，故評估 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值與前述經非關係人之獨立評價師評價之公允價值應無重大差異。

合併公司之投資性不動產坐落於台灣地區之公允價值係於 102 年 4 月 22 日以非關係人之獨立評價師林金生於該日期進行之評價為基礎，該評價係參考不動產交易價格之市場證據進行。因該區域不動產交易價格並無重大變化，故評估 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值與前述經非關係人之獨立評價師評價之公允價值應無重大差異。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十五、預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 1,155	\$ 1,122	\$ 1,109	\$ 1,167
非 流 動	42,684	41,123	42,640	47,865
	<u>\$ 43,839</u>	<u>\$ 42,245</u>	<u>\$ 43,749</u>	<u>\$ 49,032</u>

上述預付租賃款係屬位於中國大陸之土地使用權，合併公司已取得該土地使用權證明。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額請參閱附註二九。

十六、其他流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應收款	\$ 38,902	\$ 36,517	\$ 41,656	\$ 10,837
預付款項	17,233	17,285	25,247	18,539
留抵稅額	8,556	2,594	5,376	4,999
預付租賃款	1,155	1,122	1,109	1,167
應收退稅款	436	-	1,405	992
其 他	216	6,745	5,634	7,764
	<u>\$ 66,498</u>	<u>\$ 64,263</u>	<u>\$ 80,427</u>	<u>\$ 44,298</u>

十七、借 款

短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款（附註二九）				
銀行借款	\$ 21,000	\$ 20,542	\$ 25,163	\$ 80,182
無擔保借款				
信用額度借款	240,070	174,242	179,280	151,376
	<u>\$ 261,070</u>	<u>\$ 194,784</u>	<u>\$ 204,443</u>	<u>\$ 231,558</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.48~1.52%、1.33%~1.93%、1.31~1.75% 及 0.94%~2.29%。

十八、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付費用	\$ 41,083	\$ 42,364	\$ 44,267	\$ 61,606
其他應付款	34,239	20,010	25,881	18,454
應付工資	32,355	30,066	34,385	32,176
應付股利	3,904	-	11,272	-
應交稅金	1,959	1,720	1,856	1,472
應付設備款	1,676	6,941	6,839	-
	<u>\$ 115,216</u>	<u>\$ 101,101</u>	<u>\$ 124,500</u>	<u>\$ 113,708</u>

十九、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 314</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 1,132</u>

二十、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>135,000</u>	<u>135,000</u>	<u>135,000</u>	<u>135,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,350,000</u>	<u>\$ 1,350,000</u>	<u>\$ 1,350,000</u>	<u>\$ 1,350,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>112,719</u>	<u>112,719</u>	<u>112,719</u>	<u>112,719</u>
已發行股本	<u>\$ 1,127,192</u>	<u>\$ 1,127,192</u>	<u>\$ 1,127,192</u>	<u>\$ 1,127,192</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 200,025	\$ 207,393	\$ 207,393	\$ 207,393
庫藏股票交易	25,915	25,915	25,915	25,915
受贈資產	<u>757</u>	<u>757</u>	<u>757</u>	<u>757</u>
	<u>\$ 226,697</u>	<u>\$ 234,065</u>	<u>\$ 234,065</u>	<u>\$ 234,065</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，公司決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補歷年累積虧損，次就其餘額提百分之十為法定公積，另依實際需要提列特別盈餘公積，如尚有盈餘得酌予保留外，餘依下列百分比分配：

1. 員工紅利百分之十二。
2. 董監事酬勞百分之三。
3. 股東紅利百分之八十五。

其中現金股利不低於股東紅利之百分之十。股利發放方式採盈餘轉增資、資本公積轉增資與現金股利三種方式配合辦理。係依據公司未來擴展營運規模及資本預算之需求，維持公司每股盈餘獲利

水準之平衡，考量公司現金流量、營運盈餘之狀況，發放股票股利，以保留所需資金，其餘部分得以現金股利方式分派。

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，是以未估列應付員工紅利及應付董監酬勞。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞分別為 380 仟元及 95 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依據以往年度之盈餘分配經驗以及公司制定之盈餘分配政策按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）提撥百分之十法定盈餘公積後之 12% 及 3% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 430	\$ 1,257		
現金股利	3,904	11,272	\$ 0.03	\$ 0.10

另本公司股東會於 102 年 6 月 14 日決議以資本公積 7,368 仟元配發現金，每股配發 0.07 元。

本公司於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 551	\$ 1,591
董監事酬勞	138	398

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 551	\$ 138	\$ 1,591	\$ 398
各年度財務報表認列金額	707	177	3,051	763
	(\$ 156)	(\$ 39)	(\$ 1,460)	(\$ 365)

股東會決議配發之 101 年及 100 年員工紅利及董監事酬勞與報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已分別調整為 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

合併公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ 220,964	\$ -	\$ -	\$ -

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 220,964 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

二一、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 2,101	\$ 1,307	\$ 4,384	\$ 3,519
賠款收入	1,487	1,956	1,982	2,182
利息收入	1,386	1,495	2,433	1,706
獎懲收入	156	725	242	1,439
補貼收入	3	61	109	800
其 他	3,215	535	5,980	1,297
	<u>\$ 8,348</u>	<u>\$ 6,079</u>	<u>\$ 15,130</u>	<u>\$ 10,943</u>

(二) 折舊、攤銷及員工福利費用

	102年4月1日至6月30日				101年4月1日至6月30日			
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於對外 支出者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於對外 支出者	合 計
員工福利費用								
確定提撥計畫	\$ 1,413	\$ 969	\$ -	\$ 2,382	\$ 1,302	\$ 534	\$ -	\$ 1,836
確定福利計畫	-	314	-	314	-	566	-	566
其他員工福利	63,574	25,528	-	89,102	136,487	16,408	-	152,895
	<u>\$ 64,987</u>	<u>\$ 26,811</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,798</u>	<u>\$ 137,789</u>	<u>\$ 17,508</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 155,297</u>
折舊費用	<u>\$ 16,328</u>	<u>\$ 2,977</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 19,751</u>	<u>\$ 16,095</u>	<u>\$ 3,523</u>	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 19,983</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,155</u>	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 4,508</u>	<u>\$ 3,467</u>	<u>\$ 2,204</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 5,690</u>

	102年1月1日至6月30日				101年1月1日至6月30日			
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於對外 支出者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於對外 支出者	合 計
員工福利費用								
確定提撥計畫	\$ 2,735	\$ 1,865	\$ -	\$ 4,600	\$ 2,634	\$ 1,209	\$ -	\$ 3,843
確定福利計畫	-	629	-	629	-	1,132	-	1,132
其他員工福利	128,023	47,629	-	175,652	257,379	38,064	-	295,443
	<u>\$ 130,758</u>	<u>\$ 50,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180,881</u>	<u>\$ 260,013</u>	<u>\$ 40,405</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 300,418</u>
折舊費用	<u>\$ 31,693</u>	<u>\$ 6,177</u>	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 38,736</u>	<u>\$ 33,222</u>	<u>\$ 4,708</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 38,449</u>
攤銷費用	<u>\$ 9,144</u>	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 10,262</u>	<u>\$ 9,251</u>	<u>\$ 4,225</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 13,495</u>

(三) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產利益(損失)	\$ 189	\$ 110	\$ 170	\$ 110
處分投資利益	61	-	61	-
處分待出售資產利益	-	3,470	-	3,470

(接次頁)

(承前頁)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	\$ -	\$ 283	\$ -	\$ 784
外幣兌換淨益(損)	(<u>13,749</u>)	<u>3,002</u>	(<u>1,174</u>)	(<u>1,175</u>)
	(<u>\$ 13,499</u>)	<u>\$ 6,865</u>	(<u>\$ 943</u>)	<u>\$ 3,189</u>

(四) 外幣兌換損益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,160	\$ 4,251	\$ 6,069	\$ 3,525
外幣兌換損失總額	(<u>14,909</u>)	(<u>1,249</u>)	(<u>7,243</u>)	(<u>4,700</u>)
淨益(損)	(<u>\$ 13,749</u>)	<u>\$ 3,002</u>	(<u>\$ 1,174</u>)	(<u>\$ 1,175</u>)

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,501
以前年度調整	-	(598)	-	(598)
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>2,666</u>)	<u>6,941</u>	(<u>12,115</u>)	<u>5,145</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	(<u>\$ 2,666</u>)	<u>\$ 6,343</u>	(<u>\$ 12,115</u>)	<u>\$ 6,048</u>

會計所得與當期所得稅費用(利益)之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利(損)	(<u>\$ 54,999</u>)	<u>\$ 9,750</u>
稅前淨利(損)按法定稅率計 算之所得稅費用(利益) (17%)	(9,350)	1,658
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	705	-
暫時性差異	11,790	774
未分配盈餘加徵	□ -	□ 3

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
當期抵用之虧損留(扣)抵	\$ 11,843	(\$ 85)
當期抵用之投資抵減	<u>-</u>	(<u>344</u>)
當期所得稅	<u>14,988</u>	<u>2,006</u>
遞延所得稅		
暫時性差異	(<u>11,381</u>)	<u>5,145</u>
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	(735)	(200)
其他	(14,987)	(305)
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>-</u>	(<u>598</u>)
認列於損益之所得稅費用(利 益)	(\$ <u>12,115</u>)	\$ <u>6,048</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘(累積虧損)				
87年以後未分配盈 餘	(\$ <u>30,275</u>)	\$ <u>237,907</u>	\$ <u>233,138</u>	\$ <u>241,965</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ <u>4,493</u>	\$ <u>4,493</u>	\$ <u>7,059</u>	\$ <u>7,059</u>

本公司 100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 6.69%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

J.B.T、J.H.K.、J.H.P.及 J.H.E 截至 100 年度止企業所得稅業經當地主管機關核定。

二三、每股純益（損）

用以計算每股純益（損）之利益（損失）及普通股加權平均股數如下：

本期純益（損）

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
業主之純益（損）	(\$ 19,087)	\$ 12,483	(\$ 42,884)	\$ 3,702

股 數

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算每股純損之普通 股加權平均股數	112,719	112,719	112,719	112,719
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
員工分紅用以計算稀 釋作用	-	243	-	262
	<u>112,719</u>	<u>112,962</u>	<u>112,719</u>	<u>112,981</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 3 年，並有延展租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 2,297 仟元、1,938 仟元、1,116 仟元及 929 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 13,043	\$ 11,764	\$ 4,363	\$ 3,501
超過 1 年但不超過 5 年	8,440	10,995	2,461	783
	<u>\$ 21,483</u>	<u>\$ 22,759</u>	<u>\$ 6,824</u>	<u>\$ 4,284</u>

二五、喪失子公司控制能力

J.H.P.原 100%持有滁州鼎旺公司且具有控制能力；經 J.H.P.102 年 4 月 11 日董事會決議非按持股比例認購滁州鼎旺公司現金增資新股，故於 102 年 5 月底增資完成後喪失控制能力。

(一) 於喪失控制日，對喪失控制之資產及負債之分析

	102 年 5 月 31 日
流動資產	
現金	\$ 7,622
其他金融資產	145,662
預付款項	87
流動負債	
其他應付款	(56,046)
轉列採用權益法之投資（附註十二）	<u>\$ 97,325</u>

(二) 喪失子公司之淨現金流出

	102 年 5 月 31 日
以現金收取之對價	\$ -
減：喪失之現金餘額	<u>7,622</u>
	<u>(\$ 7,622)</u>

二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二四。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 75	\$ -	\$ -	\$ 75

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 40	\$ -	\$ -	\$ 40

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 46	-	\$ -	\$ 46

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 60,061	\$ -	\$ 60,061
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	54	-	-	54
	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 60,061</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,115</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
指定透過損益按公允價值衡量				
結構式存款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60,061
放款及應收款（註1）	1,216,024	1,214,953	1,282,529	1,067,433
備供出售金融資產	75	40	46	54
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註2）	807,491	799,730	842,266	761,542

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他金融資產、其他應收款－關係人、其他應收款（帳列其他流動資產項下）及長期應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司因營運活動從事多項金融工具，包括權益投資、應收帳款、應付帳款及銀行借款。但因前述金融工具及營運活動，致使合併公司暴露於信用風險、流動性風險及市場風險等風險之下。

為避免上述財務風險對合併公司可能之不利影響，合併公司致力於分析、辨認及評估相關財務風險。並藉由董事會監督合併公司之財務風險管理架構、財會部發展及控管合併公司之財務風險管理政策、內部稽核人員定期及例外覆核財務風險管理程序，並定期將覆核結果報告董事會等機制，致力於發展有紀律且具建設性的控制環境，以降低上述風險對合併公司之潛在不利影響。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司功能性貨幣以新台幣為主，但因部分銷售及採購等交易係以美元計價，致使合併公司暴露於匯率風險之下。合併公司在匯率管理上僅以避險為主，不以獲利為目的。長期而言，外幣進出有自然避險效果，且匯率變化對公司營運影響不大，故公司政策上僅就外幣存款現金部位調節水位，並未依應收／應付貨款作衍生性產品之避

險。惟仍將依匯率走勢及金融機構之報告評估，適時透過相關商品作匯率避險動作。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ 1,069,320	\$ 1,047,995	\$ 1,017,355	\$ 1,158,776
<u>負 債</u>				
美 元	780,210	970,140	1,011,704	813,460

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析僅包括流通在外之外幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之減少。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 2,137	(\$ 1,025)	\$ 2,891	\$ 57

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價銀行存款及應收付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
金融資產	\$ 188,620	\$ 159,290	\$ 177,813	\$ 59,268
具現金流量利率風險				
金融資產	244,993	176,153	172,660	150,512
金融負債	261,070	194,784	204,443	231,558

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 80 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨益將減少／增加 159 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市櫃股票而產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

因權益投資金額非屬重大，故無重大之權益價格變動之風險。

2. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自於合併公司應收客戶之帳款。為減輕信用風險之影響，合併公司考量各客戶所屬產業及國家之違約風險，並由財會部考量交易對手公司之性質（資本規模、借貸狀況等）建立授信政策、付款條件及貿易條件，必要時並透過第三方風險評估機構評估其風險狀況。此條件定期覆核確認，並由稽核室定期查核。

合併公司超過 85% 以上之客戶與合併公司交易超過 4 年以上，正常交易之違約損失幾近於 0。新增之小型客戶均以預收或現金基礎管理其風險，待交易基礎穩定並參照外部資訊後更新信用額度，故該信用風險對合併公司影響係屬有限，且合併公司業已訂立備抵政策及設置帳款備抵科目，已於報表中適當表達反映信用風險對合併公司之潛在損失之估計。

3. 流動性風險

流動性風險係當合併公司無法利用現金或其它金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險。目前本公司之資本及營運資金足以支應履行所有合約義務，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 119,000 仟元、198,712 仟元、194,340 仟元及 260,928 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括預計未來支付之利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 157,756	\$ 223,227	\$ 121,934
浮動利率工具	1.50	26	956	264,015
		<u>\$ 157,782</u>	<u>\$ 224,183</u>	<u>\$ 385,949</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 211,536	\$ 243,281	\$ 120,342
浮動利率工具	1.86	28	58,685	138,599
		<u>\$ 211,564</u>	<u>\$ 301,966</u>	<u>\$ 258,941</u>

101 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 182,826	\$ 220,785	\$ 169,477
浮動利率工具	1.54	34	753	206,804
		<u>\$ 182,860</u>	<u>\$ 221,538</u>	<u>\$ 376,281</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 209,590	\$ 187,607	\$ 164,379
浮動利率工具	1.66	20,198	121,638	91,439
		<u>\$ 229,788</u>	<u>\$ 309,245</u>	<u>\$ 255,818</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）其他關係人交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入				
關聯企業	\$ 356	\$ -	\$ 356	\$ -

（二）對關係人放款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應收款－關係人				
關聯企業	\$ 51,338	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司提供短期放款與關聯企業之借款利率與市場利率相當；向關聯企業之放款為無擔保放款

（三）對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 675	\$ 606	\$ 2,333	\$ 1,749
退職後福利	73	75	146	150
	<u>\$ 748</u>	<u>\$ 681</u>	<u>\$ 2,479</u>	<u>\$ 1,899</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供予金融機構作為押標金與短期銀行借款額度之擔保品及進貨之保證金：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押定存單(包含於無活絡市場之債券投資)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 600
其他金融資產	303	138,641	94,484	96,132
自有土地	88,310	100,893	127,129	148,550

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
建築物淨額	42,343	57,912	65,270	76,447
投資性不動產	86,302	70,246	36,545	6,909
預付租賃款(請參閱附註十五)	20,370	19,628	20,356	22,358
	<u>\$ 237,628</u>	<u>\$ 387,320</u>	<u>\$ 343,784</u>	<u>\$ 350,996</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 6 月底止，本公司為子公司背書保證事項如下：

- (一) 本公司為今皓光電（昆山）有限公司向甲銀行背書保證金額計 180,000 仟元，截至 102 年 6 月底實際動支金額為 180,000 仟元。
- (二) 本公司為今皓光電（昆山）有限公司向乙銀行背書保證金額計 60,000 仟元，截至 102 年 6 月底實際動支金額 60,000 仟元。
- (三) 本公司為 J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.向丙銀行背書保證金額計 30,000 仟元，截至 102 年 6 月底實際動支金額為 21,000 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 24,240		30.0000		\$ 727,200
			(美元對新台幣)		
美 元	10,137		6.1787		304,110
			(美元對人民幣)		
美 元	1,267		30.8071		38,010
			(美元對泰幣)		
<u>非貨幣性項目</u>					
人 民 幣	20,037		4.8554		97,288
			(人民幣對新台幣)		
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	17,823		30.0000		534,690
			(美元對新台幣)		

(接次頁)

(承 前 頁)

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
美 元	\$ 2,283	6.1787 (美元對人民幣)	\$ 68,490
美 元	5,901	30.8071 (美元對泰幣)	177,030

101 年 12 月 31 日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 10,610	29.0400 (美元對新台幣)	\$ 308,114
美 元	23,030	6.2869 (美元對人民幣)	668,791
美 元	2,448	30.4560 (美元對泰幣)	71,090
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	7,593	29.0400 (美元對新台幣)	220,501
美 元	18,592	6.2869 (美元對人民幣)	539,912
美 元	7,222	30.4560 (美元對泰幣)	209,727

101 年 6 月 30 日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 19,250	29.8800 (美元對新台幣)	\$ 575,190
美 元	14,378	6.3249 (美元對人民幣)	429,615
美 元	420	31.6525 (美元對泰幣)	12,550

(接 次 頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	17,915	29.8800 (美元對新台幣)	535,208
美 元	9,132	6.3249 (美元對人民幣)	272,864
美 元	6,815	31.6525 (美元對泰幣)	203,632

101 年 1 月 1 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 11,406	30.2750 (美元對新台幣)	\$ 345,317
美 元	26,718	6.3009 (美元對人民幣)	808,887
美 元	151	31.3830 (美元對泰幣)	4,572
金 融 負 債			
貨幣性項目			
美 元	3,071	30.2750 (美元對新台幣)	92,975
美 元	20,461	6.30090 (美元對人民幣)	619,457
美 元	3,337	31.3830 (美元對泰幣)	101,028

三二、附註揭露事項

(一) 本期重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 被投資公司資訊：附表六。
10. 被投資公司從事衍生性商品交易：無。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表八。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 (損) 益		
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
連 接 線	\$1,045,490	\$1,270,200	(\$ 7,937)	\$ 60,250
光纖陶瓷	170,786	73,357	3,849	3,052
繼續營業單位淨額	<u>\$1,216,276</u>	<u>\$1,343,557</u>	(4,088)	63,302
其他收入			15,130	10,943
採用權益法認列之關聯企 業損失之份額			(84)	-
其他利益及損失			(943)	3,189
財務成本			(1,693)	(1,987)
管理費用			(<u>63,321</u>)	(<u>65,697</u>)
稅前淨利 (損)			(\$ <u>54,999</u>)	\$ <u>9,750</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、採用權益法認列之關聯企業損失之份額、財務成本及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

因資產之衡量金額未提供予營運決策者，應揭露資產之衡量金額為零。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現金	\$ 351,927	(\$ 177,813)	\$ 174,114	5.(1)
無活絡市場之債券投資	-	177,813	177,813	5.(1)
遞延所得稅資產—流動	16,248	(16,248)	-	5.(2)
固定資產淨額／不動產、廠房及設備	675,678	21,806	697,484	5.(5)
投資性不動產	-	36,545	36,545	5.(3)
土地使用權	43,749	(43,749)	-	5.(4)
遞延費用	21,806	(21,806)	-	5.(5)
預付租賃款	-	43,749	43,749	5.(4)
出租資產淨額	36,545	(36,545)	-	5.(3)
遞延所得稅資產—非流動	9,139	38,480	47,619	5.(2)(6)
<u>負 債</u>				
遞延所得稅負債—流動	1,007	(1,007)	-	5.(2)
應計退休金負債	35,418	(10,505)	24,913	5.(6)
遞延所得稅負債—非流動	43,559	25,025	68,584	5.(2)
<u>權 益</u>				
累積換算調整數／國外營運機構財務報表換算之兌換差額	196,810	(220,964)	(24,154)	5.(7)
未分配盈餘	3,455	229,683	233,138	5.(6)(7)(8)

2. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	\$ 70,160	(\$ 169)	\$ 69,991	5.(6)
所得稅費用	6,314	29	6,343	5.(6)
合併總純益	12,343	140	12,483	5.(6)
其他綜合損益				
累積換算調整數／國 外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	-	3,209	3,209	5.(8)
備供出售金融資產未 實現評價損失		(34)	(34)	5.(8)

3. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	\$ 138,494	(\$ 339)	\$ 138,155	5.(6)
所得稅費用	5,990	58	6,048	5.(6)
合併總純益	3,421	281	3,702	5.(6)
其他綜合損益				
累積換算調整數／國 外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	-	(24,154)	(24,154)	5.(8)
備供出售金融資產未 實現評價損失	-	(8)	(8)	5.(8)

4. 國際財務報導準則第 1 號之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期

存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。

因此合併公司之 101 年 6 月 30 日存款期間超過 3 個月之定期存款計 177,813 仟元因屬投資目的，依 IFRS 之規定不列為現金及約當現金。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 16,248 仟元；遞延所得稅負債重分類至非流動負債之金額為 1,007 仟元。遞延所得稅資產及負債不得互抵而同額調整非流動資產及非流動負債之金額為 24,018 仟元。

(3) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將出租資產重分類至投資性不動產之金額為 36,545 仟元。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將土地使用權重分類至預付租賃款之金額為 43,749 仟元。

(5) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產及長期預付費用。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備金額為 21,806 仟元。

(6) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，101 年 6 月 30 日調整減少應計退休金負債 10,505 仟元；遞延所得稅資產調整減少 1,786 仟元；保留盈餘調整增加 8,438 仟元。另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 169 仟元及 339 仟元，遞延所得稅費用分別調整增加 29 仟元及 58 仟元。

(7) 累積換算調整數

於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司將累積換算調整數重分類至保留盈餘之金額為 220,964 仟元。

(8) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，綜合損益表係包含當年度淨利及綜合損益。

今皓實業股份有限公司及子公司
 資金貸與他人
 民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
											名稱	價值		
0	今皓實業股份有限公司	JH AMERICA, INC.	其他應收款—關係人	\$ 45,367	\$ 45,367	-	(註一)	\$ -	營運週轉	\$ —	—	\$ -	\$ 315,727 (今皓公司淨值 20%)	\$ 631,455 (今皓公司淨值 40%)
1	今皓電子(昆山)有限公司	今皓光電(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	80,327 (人民幣 17,386 仟元)	78,762 (人民幣 16,222 仟元)	-	(註二)	-	營運週轉	—	—	-	91,807 (今皓電子(昆山)公司淨值 20%)	183,613 (今皓電子(昆山)公司淨值 40%)
2	今皓光電(昆山)有限公司	今皓光電(安徽)有限公司	其他應收款—關係人	8,987 (人民幣 1,851 仟元)	8,987 (人民幣 1,851 仟元)	-	(註三)	-	營運週轉	—	—	-	109,158 (今皓光電(昆山)公司淨值 20%)	218,317 (今皓光電(昆山)公司淨值 40%)
3	今皓光電(昆山)有限公司	滁州市鼎旺投資發展有限公司	其他應收款—關係人	50,982 (人民幣 10,500 仟元)	50,982 (人民幣 10,500 仟元)	3.25%	短期資金融通	-	營運週轉	—	—	-	109,158 (今皓光電(昆山)公司淨值 20%)	218,317 (今皓光電(昆山)公司淨值 40%)

註一：本公司資金貸與 JH AMERICA,INC.金額為 8,938 仟元（美金 298 仟元），另依財團法人中華民國會計研究發展基金會 93 年 7 月 9 日基秘字第 167 號函規定，將已逾非關係人正常授信期間 3 個月之應收帳款 36,429 仟元轉列其他應收款，並於資金貸與他人資訊中揭露。

註二：今皓電子（昆山）有限公司依財團法人中華民國會計研究發基金會 93 年 7 月 9 日基秘字第 167 號函規定，將已逾非關係人正常授信期間 3 個月屬其他應收款性質之貨款 78,762 仟元（美金 2,625 仟元）於資金貸與他人資訊中揭露。

註三：係將預付款項轉列其他應收款。

註四：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時除滁州市鼎旺投資發展有限公司外業已沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之限額 (註一)	本期最高背書 保證餘額 (註三)	期末背書保證餘額 (註三)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註二)
		公司名稱	關係						
0	今皓實業股份有限公司	今皓光電(昆山)有限公司	子公司	\$ 315,727	\$ 272,475	\$ 240,000	\$ -	15.20%	\$ 631,455
		J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.	子公司	315,727	30,275	30,000	-	1.90%	631,455

註一：對單一企業背書保證金額以不逾本公司淨值之 20% 為限，即 $\$1,578,637 \times 20\% = \$315,727$ 。

註二：背書保證之總額以不逾本公司淨值之 40% 為限，即 $\$1,578,637 \times 40\% = \$631,455$ 。

註三：係經本公司董事會決議通過之背書保證額度，今皓光電(昆山)有限公司實際動支金額為 240,000 仟元；J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD. 實際動支金額為 21,000 仟元。

今皓實業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持股比例（％）	市 價 / 股 權 淨 值	
今皓實業股份有限公司	<u>股 票</u> 中華映管股份有限公司	—	備供出售金融資產— 流動	42,604	\$ 75	-	\$ 75	註一及四
	J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.	子公司	採權益法之長期股權 投資	18,600,000	522,892	100.00	522,892	註一及二
	JH AMERICA, INC.	子公司	其他負債—其他	6,000	(43,214)	100.00	(43,214)	註一及三
	JI-HAW CO., LTD.	子公司	採權益法之長期股權 投資	50,000	-	100.00	-	註一及三
	<u>股 單</u> 今皓電子（昆山）有限公司	子公司	採權益法之長期股權 投資	-	459,033	100.00	459,033	註一及三
	今皓光電（昆山）有限公司	子公司	採權益法之長期股權 投資	-	289,952	53.13	289,952	註一及二
	今皓光電（安徽）有限公司	子公司	採權益法之長期股權 投資	-	67,709	100.00	67,709	註一及三
J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.	<u>股 單</u> 今皓光電（昆山）有限公司	子公司	採權益法之長期股權 投資	-	255,840 (泰銖 262,723 仟元)	46.87	255,840 (泰銖 262,723 仟元)	註一及二
今皓光電（昆山）有 限公司	<u>股 單</u> 滁州市鼎旺投資發展有限公司	關聯企業	採權益法之長期股權 投資	-	97,288 (人民幣 20,037 仟元)	33.34	97,288 (人民幣 20,037 仟元)	註一及三

註一：無因提供擔保、質押借款或其他受限制之情形。

註二：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：係按 102 年 6 月底收盤價計算。

註五：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，除滁州市鼎旺投資發展有限公司外，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

今皓實業股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
今皓實業股份有限公司	今皓光電（昆山）有限公司	子公司	加工費	\$ 128,829	78	註二	註一	註二	(\$ 167,066)	(60)	—
今皓光電（昆山）有限公司	今皓實業股份有限公司	本公司	加工收入	(128,829)	(22)	註二	註一	註二	167,066	67	—

註一：係以成品之最終售價扣除原料加成後之差額計收。

註二：應收付款互抵後，為月結 150 天。

今皓實業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵
					金額	處理方式		呆帳金額
今皓電子（昆山）有限公司	今皓光電（昆山）有限公司	聯屬公司	\$ 150,949 (註一)	0.66	\$ -	—	註二	\$ -
今皓光電（昆山）有限公司	今皓實業股份有限公司	子公司	167,066	1.75	-	—	註二	-

註一：包含應收帳款 72,187 仟元及其他應收款—逾期款 78,762 仟元。

註二：係以應收應付款項互抵。

註三：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司 本期利益 (損失)	本期認列之 投資利益 (損失)	備註
				102年6月30日	101年12月31日	股數	比例(%)	帳面金額			
今皓實業股份有限公司	今皓電子(昆山)有限公司 J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.	中華人民共和國江蘇省昆山市昆山經濟技術開發區今皓路 288 號 227, M003, Laem Chabang Industrial Estate, Sukhumvit Road, Thungsukla, Sriracha, Chonburi 20230 Thailand	生產及買賣電腦線或插頭等產品	\$ 214,717	\$ 214,717	-	100.00	\$ 459,033	(\$ 3,828)	(\$ 3,828)	(註二)
			生產及買賣電腦線或插頭等產品	207,215	207,215	18,600,000	100.00	522,892	(7,564)	(7,564)	(註一)
	今皓光電(昆山)有限公司	中華人民共和國江蘇省昆山開發區張浦配套區江豐路 18 號	生產及買賣精密陶瓷、精密模具、電腦線及插頭等產品	166,743	166,743	-	53.13	289,952	(41,279)	(21,930)	(註一)
	今皓光電(安徽)有限公司	中華人民共和國安徽省滁州市定遠縣工業園區	生產及銷售精密模具、精密光電連接器、光轉換器及相關組件、各類無線接收天線及電腦週邊產品新型電子元器件等產品	96,233	96,233	-	100.00	67,709	(4,788)	(4,788)	(註二)
	JH AMERICA, INC.	20809 Higgins Court Torrance, CA 90501 U.S.A.	買賣電腦線或插頭等產品	164	164	6,000	100.00	(43,214)	(799)	(799)	(註二)
	JI-HAW CO., LTD.	P. O. BOX 116, Sea Meadow House, Blackburne Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	買賣電腦線或插頭等產品	1,640	1,640	50,000	100.00	-	-	-	(註二)
J.B.T. INDUSTRIAL CO., LTD.	今皓光電(昆山)有限公司	中華人民共和國江蘇省昆山開發區張浦配套區江豐路 18 號	生產及買賣精密陶瓷、精密模具等產品	泰銖 196,790 仟元	泰銖 196,790 仟元	-	46.87	255,840 (泰銖 262,723 仟元)	(41,279)	(19,349) (泰銖 19,363 仟元)	(註一)
今皓光電(昆山)有限公司	滁州市鼎旺投資發展有限公司	滁州市南譙工業開發區烏衣園區	投資開發	人民幣 20,064 仟元	人民幣 30,000 仟元	-	33.34	97,288 (人民幣 20,037 仟元)	(293)	(84) (人民幣 18 仟元)	(註二)

註一：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，除滁州市鼎旺投資發展有限公司外，業已全數沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益（損失）	期末投資價值	截至本期止已匯回投資收益
今皓電子（昆山）有限公司	生產及買賣電腦線或插頭等產品	6,600 仟美元	由本公司委託 100% 持股子公司 J.H.A 間接投資	\$ 198,000 (6,600 仟美元)	\$ -	\$ -	100.00%	(\$ 3,828) (註二)	\$ 459,033	\$ -
今皓光電（昆山）有限公司	生產及買賣電腦線或插頭、精密陶瓷、精密模具等產品	9,600 仟美元	由本公司委託 100% 持股子公司 J.H.A 間接投資 53.13% 暨 100% 持股子公司 J.B.T 間接投資 46.87%	153,000 (5,100 仟美元)	-	-	100.00%	(41,279) (註一)	545,792	-
今皓光電（安徽）有限公司	生產及銷售精密模具、精密光電連接器、光轉換器及相關組件、各類無線接收天線及電腦週邊產品新型電子元器件等產品。	3,000 仟美元	由本公司 100% 直接投資	90,000 (3,000 仟美元)	-	-	100.00%	(4,788) (註二)	67,709	-
滁州市鼎旺投資發展有限公司	投資開發	60,180 仟人民幣	由本公司 100% 持股子公司 J.H.P 直接投資	-	-	-	33.34%	(84) (註二)	97,288	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 576,000 (19,200 仟美元)	\$ 576,000 (19,200 仟美元)	\$ 947,182 (註四)

註一：係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：除本期認列之投資利益（損失）係以 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率計算外，餘係以 102 年 6 月底之即期匯率計算。

註四：依據投審會 2008.8.22「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」修正案規定之限額。

註五：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，除滁州市鼎旺投資發展有限公司外，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%) (註三)
0	今皓實業股份有限公司	J.H.P	1	銷貨收入	\$ 76,646	以成本加價為其售價	6
		J.H.K	1	銷貨收入	36,600	以成本加價為其售價	3
		J.B.T	1	銷貨收入	6,215	以成本加價為其售價	1
		J.H.P	1	加工費	128,829	依約定價格議定	11
		J.B.T	1	加工費	23,250	依約定價格議定	2
		J.H.K	1	加工費	12,986	依約定價格議定	1
		J.H.K	1	應付帳款	16,204	月結 150 天	1
		J.H.P	1	應付帳款	167,066	月結 150 天	7
		J.B.T	1	應付帳款	34,171	月結 150 天	1
		J.H.A	1	其他應收款	45,367	依資金狀況收取	2
		J.H.P	1	其他應收款	928	依資金狀況收取	-
		J.B.T	1	其他應付款	928	依資金狀況支付	-
1	J.H.P	J.H.K	2	進貨	50,948	依約定價格議定	4
		J.H.E	2	進貨	19,809	依約定價格議定	2
		J.H.E	2	預付貨款	8,987	月結 150 天	-
		J.H.K	2	應付帳款	72,187	月結 150 天	3
		滁州市鼎旺投資發展有限公司	2	其他應收款	51,338	依資金狀況收取	2
		J.H.K	2	其他應付款	78,762	依資金狀況支付	3

註一：0 代表本公司、子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：1 代表本公司對子公司、2 代表子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目，以期間累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上表列示之所有交易，除滁州市鼎旺投資發展有限公司外，於編製合併財務報表時業已沖銷。